

世界の潮流

「持続可能な観光国際年における各地の取り組み」

2

観光地域研究部 主任研究員

中島 泰

2017年は、国連が定める「持続可能な観光国際年 (International Year of Sustainable Tourism for Development: IY2017)」に当たる。

国連が観光に関する国際年を定めるのは、1967年の「国際観光年 (International Tourist Year on Tourism - Passport to Peace)」や、2002年の「国際エコツーリズム年 (International Year of Ecotourism)」に次いで3回目のことである。これは、近年急増する国際観光客数を踏まえてのことで、国連世界観光機関 (UNWTO) では、観光が脆弱な生態系や文化にマイナスの影響を及ぼす可能性があることを指摘した上で、2017年を契機に、短期的な経済的利益を得るための環境利用を抑制し、地域固有の生態系や文化の保全を通じて長期的

な経済的利益につなげていくよう提唱している。

こうした呼びかけを踏まえて、今年度は世界各地で持続可能な観光に係る取り組みが行われる。本稿では、IY2017の公式ウェブサイト (<http://www.tourism4development2017.org/>) に登録された113カ国538の取り組みについて、実施主体、取り組み内容、取り組みのターゲットの観点から、地域別の傾向などを紹介、整理する。

1 IY2017の概要

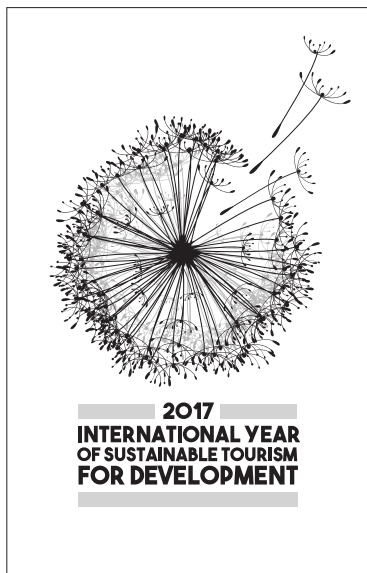
まず、国連においてIY2017が設定されるまでの経緯について振り返る。2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミット

において採択された「国連ミレニアム宣言」と、

1990年代に開催された主要な国際会議などで採択された国際開発目標が統合され、2001年に「国連総会におけるミレニアム開発目標 (MDGs)」が開発分野に

おける国際社会共通の目標としてまとめられた。同目標では、8つの目標と21のターゲット、60の指標が設定され、極度の貧困と飢餓の撲滅、乳幼児死亡率の削減などを中心に各種取り組みが実行されてきた。そのMDGsが2015年に達成期限を迎え、後継として新たに2015年9月の国連持続可能な開発サミット (ニューヨーク開催) で策定されたのが、「持続可能な開

図1 IY2017ロゴ



発目標 (SDGs) である。SDGsでは貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和と公正など多岐にわたる17の目標と169のターゲットを新たに設定している。これらの目標、ターゲットの達成を目指す中でも、観光分野の果たす役割は大きいものとして認識され、2015年12月の第70回国連総会において2017年をIY2017と定めることが決定、観光分野からの持続可

能な世界、社会への貢献度合いを強めていくこととなった。

IY2017におけるロードマップでは、観光に求められる役割は、世界を全ての人にとって恵まれた幸福の場にする。そして、最大で急速に成長している社会経済分野として経済成長を促し、適切な雇用と事業機会を創出すること、また、貧困の撲滅と生活改善、ジェンダーフリー、生態系および生物多様性の保全、自然・文化資源の保護など、世界が直面している多くの課題に対して解決策を提示していくことと位置づけられており、各国政府、国連における各組織、その他の国際機関、地域における各組織、その他のステークホルダーが連携して取り組むことが強く求められている。

IY2017の目標は、こうした持続可能な観光開発による貢献についての政策決定者および一般の意識を高めることにあり、貢献内容は5つの主要分野に分けられている。それは、①包括的で持続可能な経済成長、②社会的包括性、雇用創出と貧困削減、③資源効率性、環境保全と気候変動への対処、④文化的価値、多様性と伝統への配慮、⑤相互理解、平和と安全保障、である。

2 IY2017における取り組み

前述の分野における観光の役割を促進、強化するため、IY2017内で行われる取り組みは、以下の枠組みに基づいて実施、その内容、成果をUNWTOへ報告するよう推奨されている(表1)。

UNWTOでは、本枠組みを通じて実施される取り組みについて、IY2017の公式ウェブサイトを通じて、実施者自身による登録を呼びかけており、登録内容は誰もが閲覧可能となっており、地図上およびカレンダー上での検索も可能となっている(図2および図3)。

なお、2017年9月11日現在、

113カ国から538の取り組み内容が登録されており、日本からの登録は9件となっている。これらの登録内容は、2017年終了後にUNWTOによって最終報告書として取りまとめられ、国連へ提出される。

以下において、UNWTO、世界各地、日本国内の取り組みに分けて、その内容を紹介、整理する。

図2 マップ上に登録された取り組み



図3 カレンダー上に登録された取り組み



表1 IY2017内での実施が推奨される取り組み

取り組みの柱	取り組み内容	実施主体					UNWTOへの報告推奨事項
		政府	民間組織	機関	学術研究	国際機関	
1. 政策提言と意識の向上	国際的、国家的、地域的、風土レベルにおける政策提言のための特別な委員会の設立、あるいはテーマの指定	●			●	●	取り組みの説明(委員会の構成や役割など)
	国および地域のイベントの実行	●					イベントの説明/参加者数
	その他のイベント、会議、ミーティングの開催	●	●	●	●	●	各イベントの説明/イベント数/各イベントの参加者数/イベントの成果(レポート、宣言など)
	報道、インタビュー、プレスリリース、記事、ブロガー活動などを含む、メディアおよびSNSに係る活動	●	●	●	●	●	メディア活動の説明/メディア活動の数/推定される広がり
	革新的な調査もしくは発展的な取り組みに対する持続可能な観光のための地域的、国家的、風土レベルの賞の授与	●	●	●	●	●	賞の説明/参加者および受賞者数/推定される広がり
	UNWTOの展示・活動の適用、コンペ・展示の実施(例えば、写真、エッセイ、調査、メディア、SNSなど)	●	●	●	●	●	コンペ、展示会の数/参加者数/想定される広がり
	テーマに応じた切手、コインの生産	●					取り組みの説明/広がり
	年間を通じた全ての協会用コミュニケーション資料における国際年のロゴの使用	●	●	●	●	●	ロゴ使用
	消費者、従業員、供給者を巻き込んだ意識向上活動		●				活動数/参加者数
	責任ある旅行者になるための観光客を対象とした意識向上キャンペーンの実施、普及	●	●	●	●	●	活動の説明/想定される広がり
IY2017に関連したUNWTOのさまざまな主要活動のための基金のスポンサー	●	●	●	●	●	貢献内容の説明	
2. ノウハウ開発と普及	持続可能な観光開発と17のSDGsに関する研究を行い、観光関係者のための実践的ガイドラインと勧告を詳述する	●	●	●	●	●	研究活動の説明/研究、勧告、ガイドラインの数/推定される広がり
	その他のプレゼンテーションツールと出版物を通してのベストプラクティスとケーススタディを認証、拡散する	●	●	●	●	●	活動の説明/出版、発表の数/推定される広がり
	持続可能な観光の測定を容易にするようなツールとアプローチの開発と使用(例えば、持続可能な観光の観測、旅行・観光サテライト動向、環境指標、平和指標など)	●	●	●	●	●	取り組み、ツールの説明(方法論など)/想定される影響の範囲(取り組み、ツールの性質に応じて)
	観光と関連分野(例えば、農業、環境、文化など)の連携を強化し、共同活動を促進するための学際的プラットフォームを確立する	●	●	●	●	●	取り組みの説明/活動数
3. 政策立案	協議会のような観光の内的な管理プラットフォームと、国際的、財政的な組織を含んでいる内部機能的なプラットフォーム(世界銀行や国連など)の設立	●				●	取り組みの説明
	政策、戦略、計画、法律、または持続可能な観光に関連した、国際的で持続可能なレベル上でのSDGsへの観光部門の貢献と開発のための具体的なプログラムの定義	●					取り組みの説明(期待される成果と影響を含む)
	政策・戦略と女性と若者と恵まれない人々を支えるためのプログラム	●	●	●	●	●	取り組みの説明/想定される受益者の数
	新しく、そして革新的な公的・民間的なパートナーシップの作成	●	●	●	●	●	パートナーシップの説明
	国家的なセキュリティ計画内に観光を取り込む	●					取り組みの説明
	消費者の信頼感を狙いとした取り組みへの従事(調査、ケーススタディ、意識向上活動)	●	●				取り組みの説明
	安全とシームレスな旅行の推進:例えば、visaポリシー、乗客情報プログラム、安全とシームレスな旅行のための地域的な協力の強化など	●				●	取り組みの説明
	旅行運用の一部として、CSRの加入と世界観光倫理規範への民間部門の固守の促進	●	●			●	取り組みの説明/GCETに従う事業者数
	認識された持続可能性認定計画への旅行運用の固守の奨励	●	●				認定事業者の増加数
4. 能力構築と教育	持続可能な観光に関する能力開発のトレーニング/ワークショップの運営	●	●	●	●	●	訓練内容の説明(期待される成果を含む)参加者数
	地域的、国際交流プログラムの奨学金設立	●	●	●	●	●	奨学金、プログラム交換の説明/受益者の数
	世界観光倫理規範を含む持続可能な観光における発展的な履修課程の開発	●		●			コースの説明/生徒数
	持続可能な観光における現存の教育プログラムの推進と促進	●		●			生徒数
	特に女性と若者、恵まれない人々のためのトレーニングプログラムの設立	●	●	●	●	●	プログラムの説明/生徒数

資料: A roadmap for celebrating together (IY2017公式ウェブサイト) よりJTBF作成
http://www.tourism4development2017.org/wp-content/uploads/2017/04/iy_roadmap_en_web.pdf

表2 UNWTOが実施する取り組み (2016年ロードマップ時に策定した暫定的な内容)

マドリードでの展示 (資料はどんな場所にも再現できるように利用可能)
国際年のコミュニケーションキット (ロゴ、SNSキット、ビデオなどを含んだコミュニケーション資料) の制作
旅行者の責任ある旅行の促進と、効果的な「変化」を作るという役割に焦点を当て、「旅行、楽しみ、尊敬」のテーマのコミュニケーションキャンペーン (テレビ、プリントされた広告、社会メディア戦略) の推進
コミュニケーションキャンペーン、世界中のイベント、研究内容、グッド・プラクティスなど、観光分野における関連情報を掲載するためのIY2017公式ウェブサイトの制作
ブロガーのコンペの開催
観光と開発に係る最重要刊行物の制作
2030年に向けたロードマップ作成 (観光と持続可能な開発の目標)
国際年のための大使館特別プログラムの開発
国際および特別なメディアに対するパートナーシップ提携
10年計画の持続可能な観光プログラムと観光開発プログラムのもとでのイニシアチブ、例えば観光を通しての女性と若者の雇用を奨励するような、UNWTOとそのパートナーの主要なイニシアチブのための支援と、支援の受容のための国際年の使用
2030アジェンダのターゲットとゴールの把握のための指南のフレームワークに関しての国連統計委員会の推薦と一致しているような、持続可能な観光上の新しい指南の一通りのトレーニングと意識向上
2018年の国連総会のためのIY2017の実行に関するレポート作成
国際年と、国際会議やサミット、出来事やイニシアチブの副産的な影響とのリンク設定

資料: A roadmap for celebrating together (IY2017公式ウェブサイト) よりJTBF作成
http://www.tourism4development2017.org/wp-content/uploads/2017/04/iy_roadmap_en_web.pdf

表3 IY2017公式イベント

イベント	開催日時	開催場所
オープニングセレモニー	1月18日	スペイン・マドリード
UNWTO地域委員会	4月19日	エチオピア・アジスアベバ
	4月24日	アラブ首長国連邦・ドバイ
	5月15~17日	バングラデシュ・ダッカ
	6月1日	ホンジュラス・ロアタン
	6月6日	モルドバ・キシナウ
UNWTO理事会を活用した持続可能な都市観光に関する円卓会議	5月10日	スペイン・マドリード
観光統計に関する国際会議: 持続可能な観光の計測	6月21~24日	フィリピン・マニラ
UNWTO総会を活用したイベント	9月4日~9日	中国・成都
持続可能な観光開発と平和に関する国際会議	9月18~19日	カナダ・モントリオール
世界観光DAY: 開発の1ツールとしての持続可能な観光—公式祝賀会	9月27日	カタール・ドーハ
UNWTO、ジャマイカ政府、世界銀行グループ共催 持続可能な観光を通じた雇用と包括的成長のためのパートナーシップに関する国際会議	11月27~29日	ジャマイカ・モンテゴベイ
UNWTO、UNESCO共催 観光と文化に関する世界会議: 持続可能な開発の強化	12月11~12日	オマーン・マスカット
クロージングセレモニー	12月 (日付未定)	スイス・ジェネバ

資料: A roadmap for celebrating together (IY2017公式ウェブサイト) よりJTBF作成
http://www.tourism4development2017.org/wp-content/uploads/2017/04/iy_roadmap_en_web.pdf

1. UNWTOの取り組み

IY2017を設定した2015年の国連総会では、「決議内容から生じるあらゆる活動は、現状の活動範囲を超えた、主導機関 (UNWTO) の自主的な貢献によって達成されるべき」と、U

NWTOが果たすべき役割を強調している。そのことを踏まえて、UNWTOでは2017年に以下の取り組みを実施することとしている (表2)。
また、IY2017についての周知および情報交換の機会として、UNW

TOが主催し、以下のIY2017公式イベントが開催される (表3)。

2. 世界各地の取り組み

IY2017公式ウェブサイトに登録された内容をもとに、世界各地で実

施もしくは実施予定の取り組みについての情報を把握、整理した。なお、各実施主体がウェブサイト上で登録する内容は、

①実施主体

②実施主体のタイプ (国際機関/政府 / 民間組織 / NGO / その他)

③取り組み名称

④エリア (アフリカ / 南北アメリカ / 東アジア・太平洋 / ヨーロッパ / 中東・南アジア / 世界規模) および
国名

⑤実施期間 (開始日、終了日)

⑥貢献分野 (包括的で持続可能な経済成長 / 社会的包括性、雇用創出と貧困削減 / 資源効率性、環境保護と気候変動への対処 / 文化的価値、多様性と伝統への配慮 / 相互理解、平和と安全保障)

⑦取り組みの柱 (政策提言と意識の向上 / ノウハウ開発と普及 / 政策立案 / 能力構築と教育)

⑧取り組み内容 (報道、オンラインキャンペーン、政策提言につながる活動 / 賞およびコンペ / イベント、会議 / 能力構築、ワークショップ、訓練、カリキュラム作成 / 観光統計ツールの開発 / 出版、研究、論文・記事)

観光分野における関係者間の連携構築／政策・戦略・施策の開発、調整

⑨ 取り組みにより期待される成果

⑩ 取り組みのターゲット（一般市民／特定グループ／民間部門／政府機関／国際機関／学術研究機関）

⑪ 取り組みの説明

⑫ その他（ウェブサイトへのリンク／関連映像／イメージ画像など）
となっている。

まず、取り組みエリアを見てみると、ヨーロッパが最も多く252の取り組みが実施、もしくは実施予定となっており、次いで南北アメリカ（取り組み数128）、アジア・太平洋（取り組み数100）、アフリカ（取り組み数46）となっている（図4）。また、エリアを国別に見てみると、スペインが最も多く取り組み数66、次いでイタリア（取り組み数54）、メキシコ（取り組み数30）となっている（図5）。ヨーロッパの国々がやや多く目立つが、国別に見ると南北アメリカからメキシコや米国、アルゼンチン、チリ、アジア・太平洋からインドも上位に入っている。これらから、取り組みは世界中に広がっているが、UNWTO本部もあるスペインおよびヨーロッパでの取り組みが多い傾向に

あり、それ以外のエリアでも国によって取り組み状況が違うことが分かる。

次に、実施主体のタイプを見てみると、民間組織が最も多く全体の30.0%、次いでNGO 27.6%、政府 21.0%、国際機関 13.2%となっている（図6）。IY2017における取り組みは、UNWTOが主導し、各国政府などを通じて周知が行われていると考えられるが、この結果から広く民間組織やNGOにも取り組みの範囲が広がっていることが分かる。また、実施主体のタイプをエリア別に見てみると、アフリカでは民間組織の取り組み（45.7%）、南北アメリカではNGOの取り組み（34.4%）、アジア・太平洋では国際機関の取り組み（16.0%）割合がやや高い傾向にあることが分かった（図7）。
取り組みによる貢献分野（複数選択）を見てみると、いずれの分野にも広く取り組みが実施されていることが分かるが、やや「資源効率性、環境保護と気候変動への対処」（取り組み数347）と「文化的価値、多様性と伝統への配慮」（取り組み数343）が多く、次いで「包括的で持続可能な経済成長」（取り組み数320）となっている（図8）。こ

れらをエリア別に見てみると、あまりエリアによる傾向に違いははつきり見られない（図9）。これらから、持続的な観光の推進による貢献分野は広く多方面を向いており、世界各地においても特定分野に偏ることなく全方位的に取り組みが行われていることが分かる。

取り組みの4つの柱（複数選択）を見てみると、「ノウハウ開発と普及」および「政策提言と意識の向上」が多く、それぞれ取り組み数が222、221となっている。それらに対して「政策立案」および「能力構築と教育」は取り組み数としては少なくなっている（図10）。これらをエリア別に見てみると、アフリカでは「政策提言と意識の向上」の取り組み割合が多い傾向にあり、ヨーロッパでは「ノウハウ開発と普及」の取り組み割合が多い。南北アメリカおよびアジア・太平洋はその中間であり、アジア・太平洋では「政策立案」の取り組み割合がやや高い（図11）。持続可能な観光の推進において、より先行しているヨーロッパでは意識啓発の次の段階である具体的なノウハウ・ツール開発を行っているケースが多いことが想定される。
具体的な取り組み内容を見てみる

と、圧倒的に多いのが「イベント、会議」である（取り組み数346）。次いで、「能力構築、ワークショップ、訓練、カリキュラム作成」（取り組み数68）、「報道、オンラインキャンペーン」（取り組み数38）となっている（図12）。IY2017を通じた取り組みとしては、イベントや会議開催が多く、具体的な取り組みや継続的な取り組みを推進していくにあたってのスタートとして、関係者の意識向上や意識合わせを行っていることが多いものと考えられる。

これらをエリア別に見てみると、アフリカでやや「報道、オンラインキャンペーン」、政策提言につながる活動」の取り組み割合が高く、アジア・太平洋で「能力構築、ワークショップ、訓練、カリキュラム作成」の取り組み割合が高い傾向にある（図13）。
最後に取り組みのターゲット（複数回答）を見てみると、一般市民を対象にした取り組みが最も多く314、次いで民間部門向けが153、政府機関向けが115となっている（図14）。これらをエリア別に見てみると、南北アメリカおよびヨーロッパでは一般市民向け（取り組み割合がやや高く、アフリカおよびアジア・太平洋では政府機関

図4 取り組みエリア

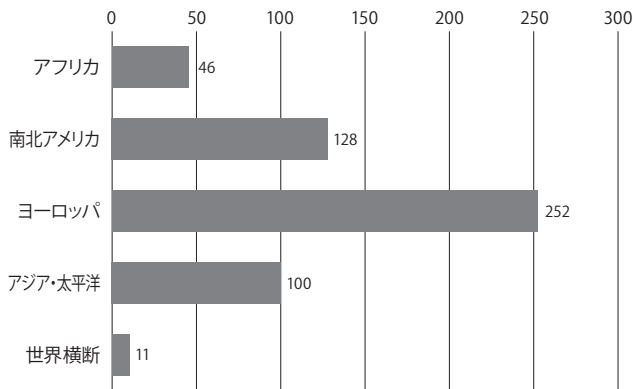


図5 取り組みエリア（上位10カ国）

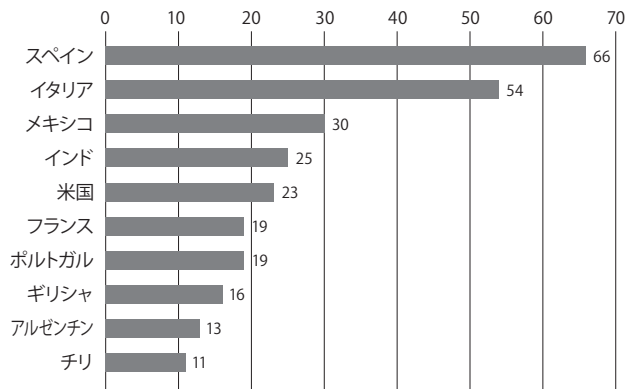


図6 実施主体のタイプ

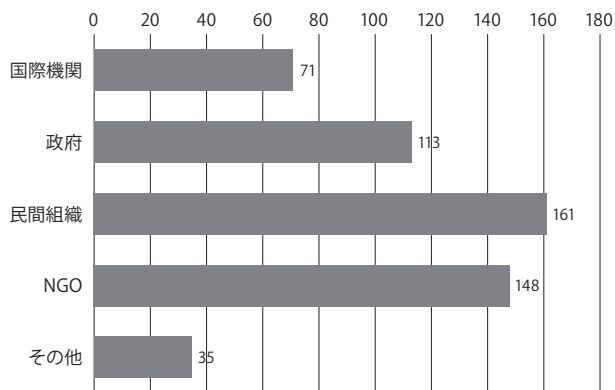


図7 実施主体タイプの割合（エリア別）

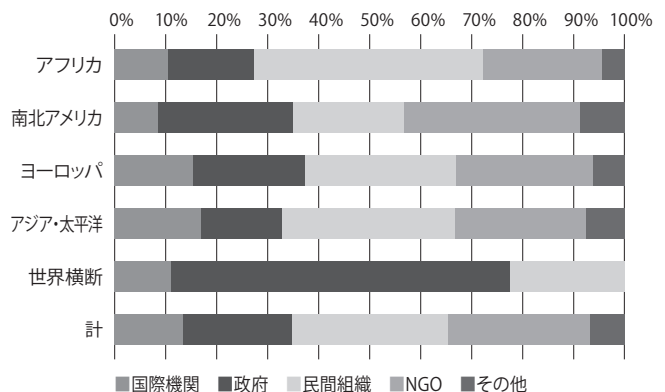


図8 貢献分野

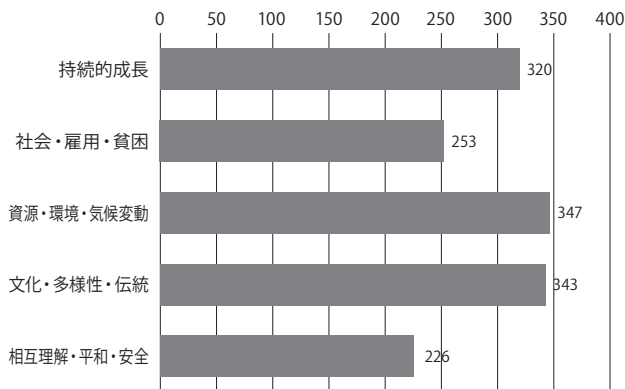


図9 貢献分野の割合（エリア別）

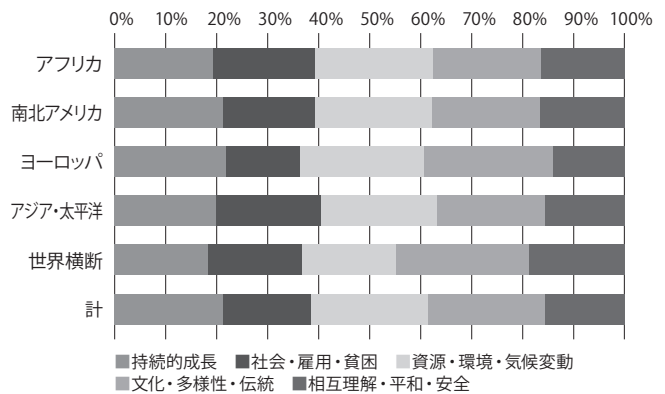


図10 取り組みの柱

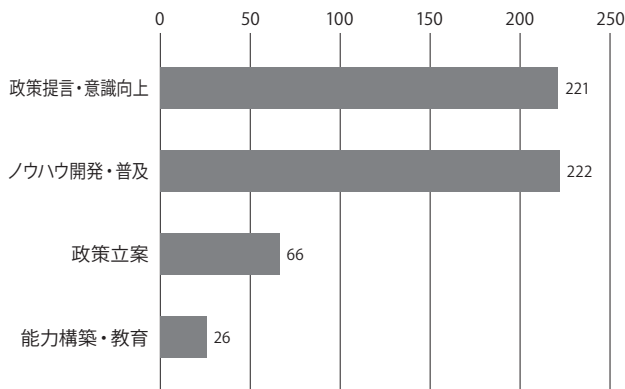


図11 取り組みの柱の割合（エリア別）

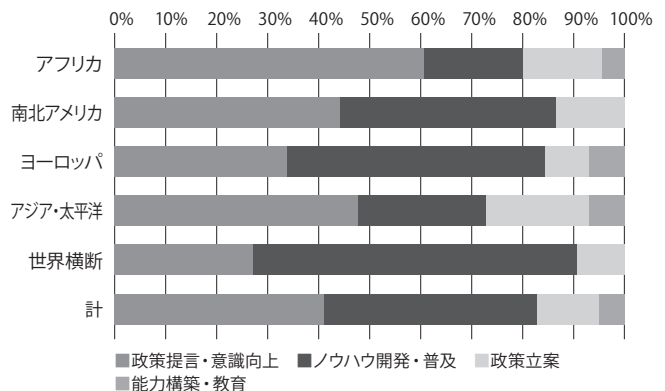


図12 取り組み内容

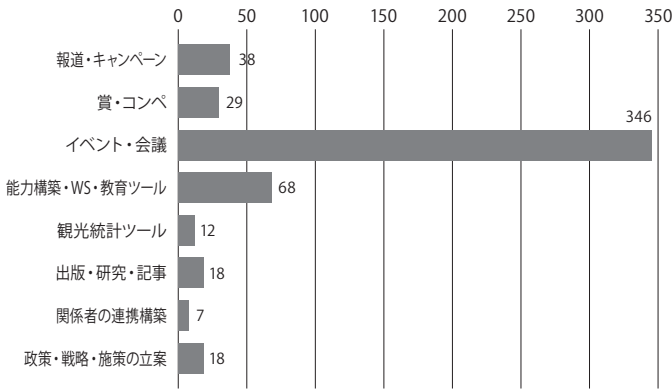


図13 取り組み内容の割合 (エリア別)

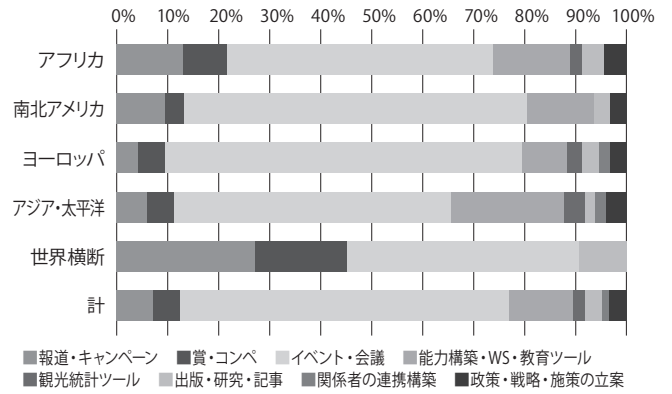


図14 取り組みのターゲット

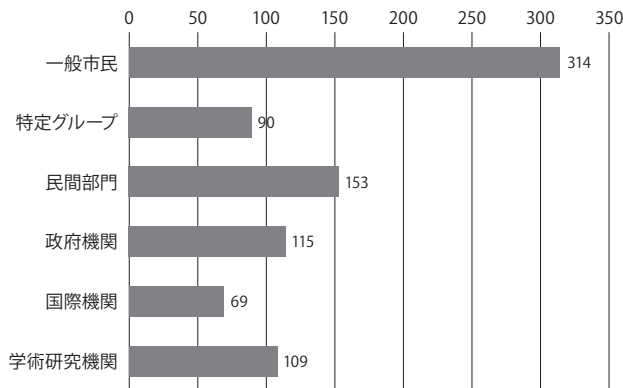
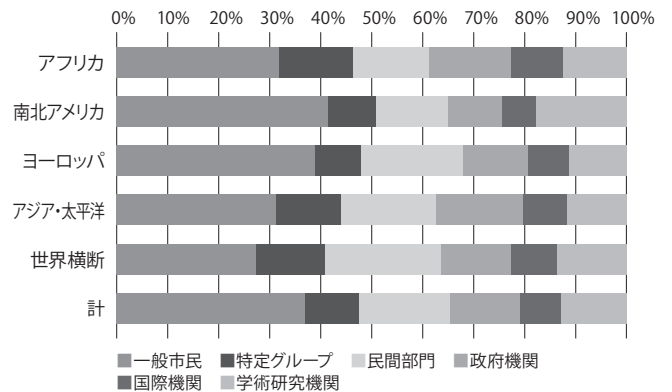


図15 取り組みのターゲットの割合 (エリア別)



UNWTOで実施したのは、「国連世界観光機関駐日事務所 東京事務所開設記念講演会―持続可能な観光国際年―」で、自由民主党幹事長 二階俊博氏、UNWTO事務局長 タレブ・リファイ氏、(株)小西美術工芸社代表取締役社長 デービッド・アトキンソン氏を講演者に招いた講演会を2017年3月に東京の国連大学本部ビルにて開催した。また、観光庁によるものは、「持続可能な観光国際年」記念 国際観光シンポジウム」で、岡山県および三重県で2017年10月に開催予定となっている。

3. 日本国内の動き
日本国内からは同サイトへ9つの取り組みが登録されている。内訳は、UNWTO (アジア太平洋センター) 1件、観光庁1件、地方自治体1件、NGO 2件、大学1件、民間組織3件となっている。

その他、民間組織による展示会におけるテーマ展示、あるいは空港でのサイネージ、NGOによる地方自治体と連携した持続可能な観光の推進に向けたワークショップの開催と実行宣言などの登録が行われている。登録数のみを見ると取り組みが少ないように感じるが、実際にはこれら登録された取り組み以外にも2017年は持続可能な観光の推進に向けて、さまざまな取り組みが行われている。特に大学での持続可能な観光をテーマとしたシンポジウムが多く開催されており、9月にも東洋大学において持続可能な観光国際年特別大使 マイケル・フレンゼル氏などを招いた特別講演会が開催された。そして2016年ではあるが、ツーリズムEXPOジャパン2016では、「アジア・ツーリズム・リーダーズ・フォーラム」を開催し、その中で持続可能な観光を今後の重要な政策として位置づけ、アジアおよび日本が同分野を強力にリードしていく内容を含んだ「東京宣言2016」を発表するなど、IY2017を契機に各分野での取り組みが進んでいる。

（なかしま ゆたか）